

1.4 必要な政策金融及び後継制度の確保等

政策系金融機関の改革の一環として、平成20(2008)年10月、日本政策投資銀行は民営化(株式会社化)された。同行がこれまで担ってきた政策金融を今後も維持するためには新たに措置を講じなければならないが、船舶建造のための政策金融は他のいわゆるインフラ整備等への政策金融と同様、措置されていない。

当協会は、わが国外航海運企業が今後も高品質なサービスを提供し続けていくためには、不断の船隊整備による事業基盤の強化を図っていく必要があり、船舶建造のための低利かつ長期安定資金を確保できる政策金融が不可欠であることから、政策金融またはその後継制度の必要性につき訴えた。

なお、同行では、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、(株)日本政策金融公庫からのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関(指定金融機関)が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する、「危機対応業務」が設けられており、その中の円高対策で船社の利用が見込まれている(平成24(2012)年3月31日現在)。